

過去における民営化事例の取り扱いについて(民間/公的の区分)

	日本電信電話(株)	日本たばこ産業(株)	JR各社
組織改編時期	昭和60年4月	昭和60年4月	昭和62年4月
現行基準による格付け(分類) 検討時期	93SNA導入時	93SNA導入時	93SNA導入時
格付け(分類)結果	民間産業	民間産業	民間産業
検討表			
1. 政府の出資(株式保有)が50%以上	○ (平成10年3月末:65.4%)	○ (平成10年3月末:66.7%)	× (株式は国鉄清算事業団が保有し、政府保有はゼロ)
2. 政府に役員(任命・認可権あり)	○	○	－ (判定せず)
会長、理事長、代表取締役等	○	○	○
理事、取締役	○	○	×
監事、監査役	○	○	○
3. 政府に経営方針の決定権あり	×	×	－ (判定せず)
①事業計画	○	○	○
②資金計画	(事業計画に添付)	(事業計画に添付)	(事業計画に添付)
③予算	(事業計画に添付)	(事業計画に添付)	(事業計画に添付)
④決算	×	×	×
4. 政府の代行業務を行っている	－ (判定せず)	－ (判定せず)	－ (判定せず)

	成田国際空港(株)	東京地下鉄(株)	道路会社各社
組織改編時期	平成16年4月	平成16年4月	平成17年10月
現行基準による格付け(分類) 検討時期	設立時	設立時	設立時
格付け(分類)結果	民間産業	民間産業	公的企業(非金融)
検討表			
1. 政府の出資(株式保有)が50%以上	○ (設立時:100%)	○ (設立時:国53.4%、都46.6%)	○ (設立時:100%)
2. 政府に役員(任命・認可権あり)	○	○	○
会長、理事長、代表取締役等	○	○	○
理事、取締役	×	×	×
監事、監査役	○	○	○
3. 政府に経営方針の決定権あり	×	×	○
①事業計画	○	×	○
②資金計画	(事業計画に添付)	×	(事業計画に添付)
③予算	(事業計画に添付)	×	(事業計画に添付)
④決算	×	×	×
4. 政府の代行業務を行っている	－ (判定せず)	－ (判定せず)	○ (大臣が設立委員を任命)